さいたま市営繕工事における週休2日促進工事実施要領 新旧対照表 令和7年10月改定 1 目的

本要領は、営繕工事における週休2日促進工事(以下「促進工事」)を実施するため<u>に</u>必要な事項を定め、もって週休2日を促進することを目的とする。

#### 2 用語の定義

- (1) 週休2日
- ① 完全週休2日(土日)とは、対象期間の全ての週において、原則として土曜日及び日曜日を現場開所(現場休息)日に指定し、2日以上の現場開所(現場休息)を行ったと認められる状態をいう。ただし、土曜日又は日曜日に現場作業を行うこととされている場合は、受発注者間で協議した上で、当該曜日に代わる曜日を現場開所日(現場休息日)に指定するものとする。
- ② 月単位の週休2日とは、<u>対象期間の全ての月において、</u>4週8休以上の現場閉所(現場休息) を行ったと認められる状態をいう。
- ③ 通期の週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所(現場休息)を行ったと認められる状態をいう。

# (2)対象期間

工事着手日(現場に継続的に常駐した最初の日)から現場完了日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。

(3)現場閉所

巡回パトロールや保守点検等<u>現場管理上必要な作業を行う場合</u>を除き、現場事務所での作業を 含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。

(4)現場休息

分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。

【削除】

1 目的

本要領は、営繕工事における週休2日促進工事(以下「促進工事」)を実施するための必要な事項を定め、建設現場における週休2日の定着を目的とする。

- 2 用語の定義
- (1) 週休2日

【追加】

- ① 月単位の週休2日とは、<u>対象期間において、全ての月で</u>4週8休以上の現場閉所(現場休息)を行ったと認められる状態をいう。
- ② 通期の週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所(現場休息)を行ったと 認められる状態をいう。
- (2) 対象期間

工事着手日(現場に継続的に常駐した最初の日)から現場完了日までの期間をいう。なお、年 末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止し ている期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によ らず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。

(3)現場閉所

巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。

(4)現場休息

分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。

(5) 4 週 8 休以上

① 月単位の4週8休以上とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所(現場休息)目数の割合 (以下、「現場閉所(現場休息)率」という。)が、28.5%(8日/28日)以上の水準に達する 新

 $\Pi$ 

【削除】

状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、 当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所(現場休息)を行っている状態をいう。

② 通期の4週8休以上とは、対象期間内の現場開所(現場休息)率が、28.5%(8日/28日)以 上の水準に達する状態をいう。

なお、現場休息率の算出において、現場休息日数には現場閉所日数を含む。また、降雨、降雪 等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

# 3 週休2日の達成基準

(1) 完全週休2日(土日)

完全週休2日(土日)の達成は、対象期間内の全ての週(原則として、土曜日から金曜日までの 7日間とする。以下同じ。)ごとに現場閉所(現場休息)日数が2日以上の水準に達していること をもって判断する。ただし、対象期間の日数が7日に満たない週においては、当該週の土曜日及び 日曜日の合計日数以上の現場閉所(現場休息)を行っていれば、達成しているとみなす。

(2) 月単位の週休2日

月単位の週休2日の達成は、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所(現場休息)日数の割合(以下「現場閉所(現場休息)率」という。)が28.5%(8日/28日)以上の水準に達していることをもって判断する。ただし、暦上の土曜日及び日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所(現場休息)を行っていれば、達成しているとみなす。

(3) 通期の週休2日

通期の週休2日の達成は、対象期間内の現場閉所(現場休息)率が28.5% (8日/28日)以上の 水準に達していることをもって判断する。

なお、現場閉所日(現場休息日)を土曜日及び日曜日としない場合においては、上記の「土曜日 及び日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。完全週休2日(土日)に取り組む 場合は、同一の週内において変更するものとする。

また、現場休息率の算出において、現場休息日数には現場閉所日数を含む。また、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとす

【追加】

新

<u>3.</u>	
<b>4</b> 対象工事	3 対象工事
本実施要領は原則全ての営繕工事に適用する。	促進工事は原則全ての工事を対象とする。
ただし、対応が困難な工事は <u>対象外とすることができる。</u>	ただし、対応が困難な工事は <u>促進工事としないことも可能とする。</u>
なお、対象工事については <u>別紙1に基づき</u> 入札公告及び設計図書に促進工事である旨を明記す	なお、対象工事については入札公告及び設計図書に促進工事である旨を明記する。
<b>ప</b> .	
5 発注方式	
次の①または②のいずれかによる方式を基本とする。	
なお、一つの工事現場で複数の工事が分離発注される場合は、全ての工事について同一の方式を	
<u>選択する。</u>	
① 完全週休2日(土日)Ⅰ型	【追加】
受注者が工事着手前に「完全週休2日(土日)」に取り組む旨を発注者と協議したうえで取	
り組む方式(月単位の週休2日及び通期の週休2日は必須)	
② 完全週休2日(土日)Ⅱ型	
受注者が工事着手前に「完全週休2日(土日)」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を	
発注者と協議したうえで取り組む方式 (通期の週休2日は必須)	
<u>6</u> 積算方法等	<u>4</u> 積算方法等
(1) 補正方法	(1) 補正方法
対象期間中の現場閉所(現場休息)の状況に応じた以下の補正係数により労務費(予定価格のも	促進工事において、対象期間中の現場閉所(現場休息)の状況に応じた以下の補正係数により
ととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費)	労務費(予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価
及び現場管理費を補正する。	格(材工単価)の労務費)を補正する。
①完全週休2日(土日)適用工事	①月単位の促進工事(4週8休以上) 1.04
<u>現場管理費</u> 1.01	②通期の促進工事(4週8休以上) 1.02
<u>②月単位の週休2日適用工事</u> <u>労務費</u> <u>1.02</u>	
(2) 積算及び変更方法	(2) 積算及び変更方法
① 完全週休2日(土日)Ⅰ型	月単位の4週8休以上を前提に、(1)①により労務費を補正し工事費を積算して予定価格を作
「完全週休2日(土日)」の達成を前提に、(1)①により労務費及び現場管理費を補正し工事	成する。

費を積算して予定価格を作成する。

現場閉所 (現場休息) の達成状況を確認し、「完全週休2日 (土日)」が未達成の場合は、 補正係数を(1)②に変更し、「月単位の週休2日」が未達成の場合は、補正係数を除し、請負代 金額のうち補正分を減額変更する。なお、契約変更においては、さいたま市建設工事請負契約 基準約款第25条の規定に基づき行うものとする。

また、工事着手前に受注者が「完全週休2日(土日)」の取組を希望しない場合(「完全週 休2日(土日)」の取組の協議が整わなかった場合を含む。)については、契約締結後におけ る直近の変更契約等に併せて、補正係数を(1)②に変更するものとする。

② 完全週休2日(土日)Ⅱ型

「完全週休2日(土日)」の達成を前提に、(1)①により労務費及び現場管理費を補正し工事費を積算して予定価格を作成する。

現場閉所 (現場休息) の達成状況を確認し、「完全週休2日 (土日)」が未達成の場合は、 補正係数を(1)②に変更し、「月単位の週休2日」が未達成の場合は、補正係数を除し、請負代 金額のうち補正分を減額変更する。なお、契約変更においては、さいたま市建設工事請負契約 基準約款第25 条の規定に基づき行うものとする。

また、工事着手前に受注者が「完全週休2日(土日)」又は「月単位の週休2日」の取組を 希望しない場合(「完全週休2日(土日)」又は「月単位の週休2日」の取組の協議が整わな かった場合を含む。)については、契約締結後における直近の変更契約等に併せて、補正係数 を(1)②に変更、又は補正係数を除した変更を行うものとする。

7 現場閉所(現場休息)の確認方法等

(1) 現場閉所(現場休息)の確認方法

ア 工事着手前

(ア) 監督職員は、現場閉所(現場休息)の予定日を記載した「【様式1】休日取得計画・実 績報告書」を受注者より受領し、受注者が取り組む週休2日が確保されていることを確認 する。

(イ) 「対象期間」の設定として、<u>工事着手日に加え、</u>必要に応じて工場製作のみを実施した

現場閉所(現場休息)の達成状況を確認し、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を (1)②に変更し、通期の4週8休に満たない場合は、補正係数を除し、請負代金額のうち労務

費補正分を減額変更する。

なお、月単位の週休2日を達成した場合でも、通期の週休2日に満たない場合は、補正係数を 除した変更を行うものとする。

契約変更においては、さいたま市建設工事請負契約基準約款第25条の規定に基づき請負代金額 を変更する。

- 5 現場閉所 (現場休息) の確認方法等
- (1) 現場閉所 (現場休息) の確認方法

ア 工事着手前

(ア) 対象期間の設定として、<u>工事着手日及び</u>必要に応じて工場製作のみを実施した期間など の対象外とする期間を受注者と協議により決定する。

(イ) 受注者は、現場閉所(現場休息)の予定日を記載した「【様式1】休日取得計画・実績報

期間などの対象外とする期間を受注者と協議により決定する。

(ウ) 分離発注工事の受注者は、受注者間で協力し、工事<u>の</u>進捗に影響が出ないよう現場閉所 (現場休息) の予定日を調整したうえで、その予定日を記載した「【様式1】休日取得計 画・実績報告書」を作成し、監督員に提出する。

#### イ 工事着手後

(ア) 監督職員は、受注者が作成する現場閉所 (現場休息) の日が記載された「【様式1】休日 取得計画・実績報告書」により、定期的に対象期間内の現場閉所 (現場休息) の日数を 確認する。

## ウ その他留意事項

- (ア) 現場閉所 (現場休息) の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が 増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。
- (イ) 監督職員は、現場閉所(現場休息)の前日などに、現場閉所(現場休息)の日に作業が発生するような指示等は行わないように配慮する。
- (ウ) 監督職員は、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間(分離で発注した工事を含む。)の調整を適切に実施する。
- (エ) 工事一時中止を行う場合など対象外とする期間を変更する必要が生じた場合は、その 都度、監督職員は受注者と協議する。
- (オ) 監督職員は、統括安全衛生責任者を選任している場合で、その者が職務を行うことができないときは、労働安全衛生法等の規定に基づき、代理者を選任しなければならないことから、「【様式1】休日取得計画・実績報告書」を受注者から受領した際に、統括安全衛生責任者を選任している受注者が現場休息の日となる場合の体制について必要な調整を行う。

#### (2) 工期延長

週休2日を理由とした工期延長は認めない。

(3) 週休2日促進工事の見える化

対象期間中は促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

告書」を監督員に提出し、休日の取得計画について確認を受ける。

(ウ) 分離発注工事の受注者は、受注者間で協力し、工事進捗に影響が出ないよう現場閉所(現場休息)の予定日を調整したうえで、その予定日を記載した「【様式1】休日取得計画・実績報告書」を監督員に提出する。

#### イ 工事着手後

(ア) 受注者は、前月分の「【様式1】休日取得計画・実績報告書」を当月の5日までに監督職員に提出し、休日の取得実績について確認を受ける。

## ウ その他留意事項

- (ア) 現場閉所 (現場休息) の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が 増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。
- (イ) 監督職員は、現場閉所(現場休息)の前日などに、現場閉所(現場休息)<u>中の</u>作業が 発生するような指示等は行わないように配慮する。
- (ウ) 監督職員は、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間(分離で発注した工事を含む。)の調整を適切に実施する。
- (エ) 工事一時中止を行う場合など対象外とする期間を変更する必要が生じた場合は、その都度、監督職員は受注者と協議する。

#### 【 追 加】

(2) 工期延長

週休2日を理由とした工期延長は認めない。

(3) 週休2日促進工事の見える化

対象期間中は促進工事であることをPRする工事看板等を工事現場に設置する。

#### (4) 適正な工期の確保

余裕期間制度を積極的に活用するとともに、「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」 等に基づき、後工程へのしわ寄せ及び全体工期の遅延が生じないように、設備工事等の後工程の適 正な施工期間や設備の総合試運転調整等に必要な期間を確保するなど適正な工期を設定する。

特に新営工事については、(一社)日本建設業連合会の「建築工事適正工期算定プログラム」等 を参考活用する。

#### (5) 工事成績評定

工事成績評定における加点は行わない。<u>また</u>、週休2日が達成できなかったことによる減点<u>も行</u>わない。

ただし、提出された「【様式1】休日取得計画・実績報告書」が週休2日の取得を前提としていないなど明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合や、週休2日が達成できなかった場合は、工程管理の考査項目において休日の確保が行われていないものとして評価する。なお、完全週休2日(土日) I 型においては月単位の週休2日、完全週休2日(土日) II 型においては通期の週休2日の取り組む姿勢や達成状況を評価の対象とする。

# 附 則

この要領は、令和 6 年 10 月 1 日から施行する。ただし、令和 6 年 9 月 30 日までに「さいたま市営繕工事における週休 2 日モデル工事実施要領」等の旧要領に基づいて起工した工事の取り扱いについては、なお従前の例による。

## 附 則

この要領は、令和7年10月1日以降に公告する工事に適用する。ただし、令和7年9月以前の単価を使用して積算した工事は、従前の実施要領を適用することとする。

## (4) 適正な工期の確保

公共建築工事における工期設定の基本的考え方等に基づき、全体工期のしわ寄せがないよう設備工事の適正な施工期間を確保するなど適正な工期を設定する。

特に新営工事については、(一社)日本建設業連合会の「建築工事適正工期算定プログラム」等 を参考活用する。

#### (5) 工事成績評定

工事成績評定における加点は行わない。 $\frac{x \cdot x}{}$ 、週休2日が達成できなかったことによる減点 $\frac{t \cdot x}{}$ い。

## 【追加】

## 附 則

この要領は、令和6年10月1日から施行する。ただし、令和6年9月30日までに「さいたま市営 繕工事における週休2日モデル工事実施要領」等の旧要領に基づいて起工した工事の取り扱いに ついては、なお従前の例による。

## 【追加】

新

別紙1

「週休2日工事」である旨の明示

【入札公告】

公告文書のその他欄に以下のいずれかを記載する。

・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日促進工事(完全週休2日(土日) I型)」 の対象案件である。

・本工事は、「さいたま市営繕工事における週休2日促進工事(完全週休2日(土日) II型)」 の対象案件である。

【設計図書】

特記仕様書のⅡ\_3.適用要領に明示する。

【追加】